

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	新規就農総合支援事業			
予算科目	6款 1項 3目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: ブランド推進課		電話番号(内線): 983-6350(706)	
記入者情報	所属長: 米湊 誠二		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	45歳未満の新規就農者			
根拠法令等	伊予市青年就農給付金給付要綱等			
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を最長5年間支給することで生計の安定化を図る。			
事業の内容	要件を満たす青年就農者に対する給付金の直接支援事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	事業効果は高く、引き続き適正な事業実施に努めるのみであるが、より効果を高めるため、人・農地プラン作成地域等との連携強化に努め、地域の担い手としての育成に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	9,375	23,812	750	23,812
	人件費	2,847	2,783	1,352	2,783
	合計	0	26,595	2,102	26,595
人件費 内訳	人工数	0.35	0.35	0.17	0.35
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,847	2,783	1,352	2,783
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,375	23,812	0	23,812
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,847	2,783	2,102	2,783

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
新規採択農家数(単身)	人	3	5	0	9
新規採択農家数(夫婦)	人	2(1組)	0	0	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	18,000	16,125	14,250	7,875	2,250	58,500

成果指標				
成果指標	当該年度の新規採択農家数／前年度の新規採択農家数×100			
指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで、事業効果(採択農家数の伸び率)を図る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	133.3%	125%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	新規就農者の確保・育成に効果の高い事業であり、引き続き、農業振興センター担当者会との密な連携等により適正な実施に努める必要がある。なお、規模拡大に資する農地確保は、今後も農地中間管理機構の仲介により推進されるが、マッチング機関として「人・農地プラン」は有用であり、未作成地域への重点的な啓発を行う等早期作成と連携窓口の構築に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域農業を支え、そして発展させるためには、担い手の確保が必要不可欠である。特に、青年就農者の育成・確保が重要である。今後においても、本市農業振興センターの新規就農者担当者会が中心となって、情報の提供や研修会の開催、相談事業の実施等により新たな就農希望者の掘り起こしを行ってきたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題